

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-11-8 茅場町駅前ビル
TEL:0120-031-749 / FAX:0120-031-750 / URL:<https://www.sikaku.gr.jp/co/>

	欧州	米国	中国
ルールの方向性	環境正義・消費者保護を重視	自由市場・企業主導を重視	国家主導・産業育成を重視
主な規制の特徴	環境・デジタル・人権分野の厳格な規制（GDPR、CBAMなど）	技術・安全保障分野の規制強化（対中制裁など）	データ規制・技術産業支援（データセキュリティ法など）
国際標準化への影響	先進的な規格を先行導入し、グローバルスタンダード化を狙う	自国の競争力を重視し、対外圧力で影響力を拡大	国際ルールへの適応と同時に独自規格を推進

テクノロジーの進化は国境を越えて進むため、ルール（規制と標準）のグローバルな調和が不可欠だが、米中間の対立がその実現を難しくしている。企業は、国際標準化活動に積極的に参加し、自社の技術やノウハウを国際標準に反映させるよう努めるべき

ルールで切り拓く イノベーション

4

規制と標準から考える競争優位の戦略

法政大学社会学部教授

糸久正人

世界は今、デジタルと標準」の策定を通

変革と脱炭素化という二つの大きな潮流の中にある。人工知能（AI）、グリーントランスフォーメーション（GX）、そして生物多様性の保全是、経済成長の新たなエンジンであると同時に、企業経営に新たな課題を突きつけている。各国・地域が「ルール（規制を先取りし、競争優位

を築く

欧州連合（EU）は、ルール形成において世界をリードする存在であり、その動向はグローバルスタンダードとなる可能性が高い。企業はEUの動きを常に先読みし、戦略に組み込む必要がある。EUは、企業に対し、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する非

POINTS

- 先読みの欧州、揺れ動く米国、国策の中国
- ルールは武器、攻めに転じる
- 連携こそが、未来を拓く

これからのルール形成に大きな影響を与える政策転換が進んでいる。バイデン政権が推進していたGXやAI規制の強化は見直され、産業競争力の向上を優先する姿勢が鮮明になっている。特に、クリーンエネルギー分野への補助金削減や、企業の自主規制を重視するAI政策が打ち出され、政府主導のルール形成よりも市場原理を重視する傾向が強まっている。一方、安全保障の観点から対中国政策はさらに強化され、半導体、量子技術、バイオテクノロジー分野での輸出規制が拡大

情報保護法を施行し、データの越境移転や個人情報の取り扱いに厳格な規制を設けた。こうしたデータ規制の枠組みは国際的なビジネスにも影響を及ぼし、中国市場で活動する企業はこれらのルールに準拠し、データ管理体の強化を迫られている。中国は独自のルールを形成し、それを国際標準へと拡張しようとする動きを強めており、企業はこの変化を慎重に見極める必要があり、環境NGOとの連携を通じて、専門知識やネットワークを活用することも有効な手段となる。

◆結論：ルールを「使いこなす」企業が未来を制する
規制と標準は、企業にとって制約であると同時に、新たなビジネスチャンスを生み出す可能性も秘めている。変化の激しい時代において、企業は、ルールを「守るだけでなく、使いこなす」視点を持つことが重要だ。これらのルール形成の動向を常に注視し、積極的に関与することで、企業は競争優位性を確立し、持続可能な成長を実現することができ

変化の時代は「ルール形成戦略」が企業経営に重要

財務情報の開示を義務付けている。これは、企業のサステナビリティへの取り組みを透明化し、投資家や消費者の意思決定に影響を与えることを目的として、企業は、ESG情報を戦略的に開示すること、企業価値向上につながることをできる。さらに、EUは、2050年までにカーボンニュートラルを実現するための包括的な政策パッケージ「欧州グリーンディール」を推進している。「生物多様性戦略2030」では、自然保護区の拡大や生態系の回復な

循環型経済モデルへの移行、生物多様性に配慮した原材料調達などが求められる。また、EUは、AIのリスクレベルに応じて異なる規制を設けるAI規制法案を成立させた。高リスクAIシステムには、厳格な要件が課され、違反した場合には高額な制裁金が科される可能性がある。企業は、自社のAIシステムのリスクを評価し、必要な対策を講じる必要がある。

◆米国：技術覇権の行方と欧州との摩擦
米国では、トランプ政権の再登場により、これらの分野での技術開発を進めることで、中国市場での競争力を確保できる。一方、中間の対立がその実現を難しくしている。企業は、国際標準化活動に積極的に参加し、自社の技術やノウハウを国際標準に反映させるよう努めるべきだ。政府、国際機関、NGOなど、多様なステークホルダーとの対話を通じて、国際的なルール形成に貢献することも重要である。具体的には、業界団体を通じて意見を表明したり、国際会議に参加して議論に加わったりすることが考え

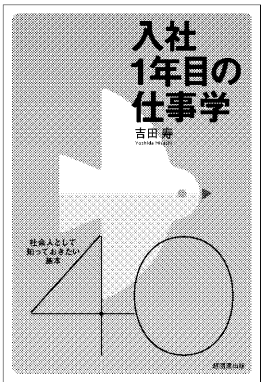
入社1年目の仕事学

社会人として知っておきたい基本40

吉田 寿 著
四六判 200頁 定価1760円(税込)

◆仕事を通じて自己実現を果たす

会社任せのキャリアではなく「自分のキャリアは自分で切り開く」といった前向きな姿勢が問われ、会社も社員の主体性を期待し、自分で考え判断し、自律・自走できる社員を求めるようになりました。時代を経ても変わらないものを仕事学の基本に据え、これに直近の変化をも取り込んで近未来を展望しながら、厳選40項目を4部構成でピックアップして解説を加えました。

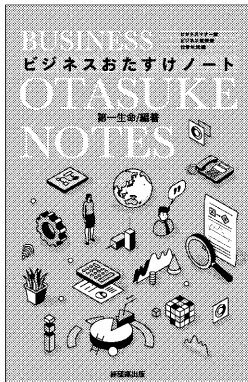


ビジネス おたすけノート

第一生命 編著
小B6判 72頁 定価495円(税込)

◆ビジネスの基本が身につく

新入社員、若手社員が会社生活を送るうえで必要なビジネスマナー、エチケットのいろは、仕事の進め方を解説。社会人としてこれだけは知っておきたい情報・知識をコンパクトに、読みやすくわかりやすくまとめました。



常磐植物化学研究所

常磐植物化学研究所（本社：千葉県佐倉市）は、1949年に設立された日本の植物化学の専門企業。経営理念に「植物に感謝し、生かされる会社になる」を掲げ、社員と地域社会を含めた多くの人を惹きつける世界一の植物化学企業を目指している。

経営理念をテーマにした社内研修では、植物の生存戦略になぞらえて会社の価値創造や社員の哲学を考え深め合う。変化の重要性を学び「社会から生かされている」謙虚さを自覚した社員の集合体でありたいという共通言語が研修で培われている。

■地道な仕事が理想に繋がる

同社は、「機能性表示食品」（事業者の責任で科学的根拠を示すものとして消費者庁に届け出られた食品）の開発を陰で支えている。そのほか、サプリメント原料、医薬品原料、化粧品原料、食品添加物、研究用試薬を開発し、顧客に提供している。受託製造では、顧客の持つオリジナル素材からのエキスを抽出を



立崎仁・代表取締役社長（＝中央）は「植物に生かされる」考えを語った

人を惹きつける世界一の植物化学企業へ

行い、植物成分を自然に近い形で抽出することで、安心安全な製品の製造を実現している。

各事業を支えるのは、データ分析や事務仕事、ボイラーの整備や配管の洗浄といった地道な業務だが、NASAの清掃員が自らの仕事を「人類が月に行く手伝いをしている」と答えた逸話のように、日々の仕事の先に理想が繋がる。

そのほか、「全員参加の製造業」として、立崎仁・代表取締役社長も毎月欠かさず製造現場に立ち「モノづくりとはどうあるべきか」を考え、体感したことを経営に生かしている。この考えは、「社員には現場を必ず体験してほしい」という経営の意思が込められている。

■ESG経営は必然

同社では「地域に支えられている会社」という自負から「ESG経営は必然」として、地域貢献や環境配慮にこだわっている。

「E（環境）」については、これまでの取り組みやカーボンオフセット都市ガス・電気、太陽光発電の導入によって、2023年度にはCO₂排出量99%削減（2013年度比）を達成した。また、植物からエキスを製造する際に発生する搾りか



植物成分の抽出技術を生かした製品を製造

す（抽出残渣）を100%リサイクルし、抽出残渣の有効活用を進めている。

「S（社会）」については、本社工場の隣に5000平方メートルの「佐倉ハーブ園」を設け、2002年から無料で公開している。健康的な食事が楽しめる「s akuraヘルシーテラス」や、ジュニアラクロスやフットサルができる「SAKURAスポーツパーク」も隣接設置している。

「G（企業統治）」については、全従業員が株主総会を動画で視聴できるほか、前年度の実績を

■理念を基盤に信頼は厚く

同社は2024年に、エコアクション21オブザイヤー2023（3000人規模部門）を受賞した。美談を語りながら愚直に取り組みを続けることが重要であり、長い年月の活動を繋いでいくのが理念だ。

立崎氏は「いざとなれば寝る間も惜しんで会社を支えてくれる社員がいる」と知っている。経営理念が社員に伝わっているか、光栄の導入によって、2023年度にはCO₂排出量99%削減（2013年度比）を達成した。また、植物からエキスを製造する際に発生する搾りか



地域に公開している「佐倉ハーブ園」

ね、これ知ってる？
電気代とかも払えるし、
振込もきかんかった。

家族のそばに。

使える!ちばぎんアプリ

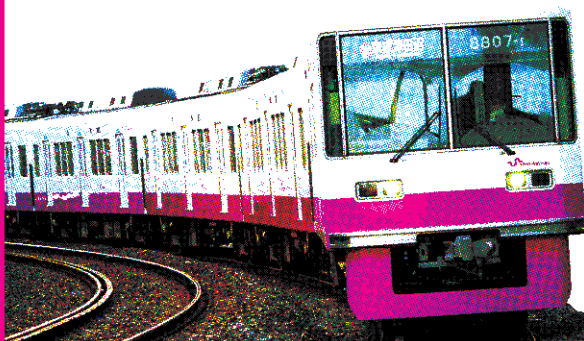
- ☒ いつでも残高確認
- ☒ かんたん振込
- ☒ 公共料金も払える

新京成電鉄×京成ホテルミラマレ

新京成8800形 トレインルーム登場!

新京成電鉄3800形3805編成で

合併を前に
最後に
実際に使用されていた部品を活用
『新京成メモリアルルーム』



Point!

8800形正面の実寸大イメージと
前照灯や方向幕の操作機能付き

他にも展示品を多数設置!
新京成電鉄制服の貸出もあり

Point!

100インチの大画面!運転席!!
3つのディスプレイでよりリアルな
運転体験シミュレータ

乗務員室扉
ディスプレイ

大迫力!
100インチ前面
ディスプレイ

インフォ
メーション
ディスプレイ

※イメージ図は実際の仕様と
一部異なる場合があります。

お問合わせ
京成ホテルミラマレ (代) 043-222-2111

shin-kei-sei

KEISEI HOTEL
MIRAMARE

販売開始日
2025年
3.25

詳細・ご予約は
こちらから!!



千葉特集

ちばくる

ちばくる（本社＝千葉県千葉市）は、地元発の「幸せ発見カンパニー」として設立された千葉興業銀行の100%出資会社。自社農園での実証実験を通じて、千葉県初の周年収穫が可能な「周年いちご」栽培などに挑戦する。実験成果や事業ノウハウを還元して「千葉県の農業振興」に取り組む。

■魅力を磨く3つの「W」
千葉興業銀行の企業理念「地域とともにお客さまのために『親切』の心で」のもと、社名は「千葉に来る（COME）」「奇跡を起こすミラクル（MIRACLE）」「洗練されたクールなブランド（COOL）」という3つの「W」が由来。ミッションには「銀行業では成しえない地域課題解決に取り組む」「ビジョンには「千葉の魅力を発見、発信する、地元千葉発の『幸せ発見カンパニー』」バリューには「今までにないものを、これから光るものを、作り上げ磨き上げる」掲げる。

自然に恵まれた千葉県は昔から農業が盛んに行われ、農業産出額も2022年の時点で全国4位を記録している。千葉興業銀行では顧客からの「農業の新規参入」の相談の増加を背景に14年前から「アグリビジネスチーム」を立ち上げ支援してきた。こうした地域支援の役割を今後は同社が本格的に担う。

■「周年いちご」で農業振興に貢献
同社のビジネスモデルは農園事業、商社事業、コンサルティング事業の3本柱となっている。農園事業では、約1万2000平方メートルの自社農園に2種類の

「千葉の幸せ発見」でミラクル起こす

実証実験のハウスを運営している。データ検証を徹底して再現性にこだわり、新たなアグリビジネスの構築を通じて千葉県の農業再興に取り組む。

ハウスのA棟は室内のCO₂濃度を高め、農作物の光合成を促進させて収穫量のアップを図る「CO₂SAVE Green（大気中二酸化炭素濃縮・供給装置）」を運用している。B棟ではヒートポンプエアコンなどを活用して室内の温度を一定に保ち、夏期まで出荷時期をずらせる「いちごの周年栽培」を目指す。

「紅ほっぺ」など5種類のいちご約7000株の収穫が体験できる「ちばくるファーム」を今年3月に開園、一般の予約受付を開始した。4月から千葉市の栽培推奨項目であるさつまいもの露地栽培にも着手する。

商社事業については、今年4月からの稼働を計画している。農園事業やコンサルティング事業で生まれた付加価値のある地域産品などを千葉興業銀行のネットワークを活用した販路開拓によって、顧客の事業拡大を支援する。

コンサルティング事業では、落花生や梨、伊勢エビなど、全

国的には有名な商品ブランドとしては隠れている地域産品の掘り起こしやマーケティングを行い、商社事業で扱う魅力的な商品を作り出す。

千葉興業銀行の全従業員を対象にした「アイディアコンテスト」には、地域特性や店舗ごとの顧客の魅力を生かした約250点の企画書が寄せられた。選出された企画は来年度の商品化の第一号に向けて地元企業との連携を進めている。

■思いに添えて地域に還元
「農業の新規参入」相談増加の背景には、「人生100年時代のセカンドキャリアの場として地元貢献したい」「兼業農家として本業とのシナジーを生みたい」「定年を迎えた社員の配置転換で会社全体の成長に繋がりたい」「農福連携として障害者の雇用を支援したい」といった声がある。国際情勢の不安から食料自給率や安全保障を真剣に考える経営者も増えている。

目羅雅晴・代表取締役社長は、「現場に身を置くことで提供できるアドバイスも幅が広がる。千葉は開拓されていない魅力が多く、挑戦する価値がある。開業して1年を迎え、実証実験をやり遂げて地域に貢献できるかが問われる。成果や知見を地域に還元することが使命だ」と語った。



ヒートポンプエアコンを活用した「いちごの周年栽培」



5種類のいちごの収穫体験ができる「ちばくるファーム」

・ちば興銀イメージキャラクター・
CHIBA CORGI
ちばコーギー

▼HPはこちら



千葉興業銀行

ちば興銀

検索



© The Chiba Kogyo Bank Ltd.

なんでも**労働相談**ダイヤル

- 雇用契約、解雇、給与・残業未払い、労働時間、ハラスメント等の**労働問題で悩んでいませんか？**
- 連合の専門のアドバイザーが**秘密厳守**のうえ相談に応じます。
- 時間が経過して対応できなくなる前に、**悩むよりまず相談を。**
- 問題解決に向けて一緒に頑張りましょう。
- 連合には、700万人の働く心強い仲間がいます。

お気軽にご相談下さい。



フリーダイヤル いこうよ れんごうに
0120-154-052

土日祝日を除く毎日9:30から17:30

相談無料

秘密厳守

携帯・スマホOK



〒260-0013 千葉市中央区中央4-13-10
千葉県教育会館 新館6階



千葉の発展を支える経営者団体

2024年度千葉県経営者協会役員

会長 三枝 紀生

副会長 諸岡 靖彦

副会長 加瀬 晴久

副会長 松田 芳己

副会長 山崎 清美

副会長 江口 孝

副会長 熊谷 俊行

副会長 長谷川 芳幸

専務理事 高橋 秀穂

監事 錦木 榮胤

監事 松丸 隆一

一般社団法人**千葉県経営者協会**

〒260-0026 千葉市中央区千葉港4-3(千葉県経営者会館内)
TEL.043-246-1158(代) / FAX.043-246-0729
<http://www.chibakeikyok.jp>

第16回ものづくり工場管理実践塾

しまね産業振興財団は1月28日、「第16回ものづくり工場管理実践塾」の改善活動成果報告会を出雲市内で開催した。同実践塾は、島根県内のものづくり企業の収益力強化を図るために、平成21年度から開催しており、今年度で16回目を迎えた。

しまね産業振興財団

実施にあたっては、企業が6月、9月、10月に行われた講義で得た知識を活用し、自社内での改善活動の3件の改善を目標に設定したが、工程別に4チームに分かれて、14回の改善活動を実施した。実践塾は、改善の基礎を学ぶ場だけでなく、代表的な改善では、見交換をすることで、必要書類がどこにあるかわからない状態になったため、不要なものを取り除き、型紙に番号を振り、一覧表で誰もがすぐわかるようにした。また、置き場所を色分けして管理する電気部品棚の2Sに注力した。棚にあるもの

発表者は「忙しい時もあったが、仲間と声をかけ、協力して改善活動ができたことが良かった。今後も改善活動を続けて、誰かみても整頓されて綺麗な状態を保ちたい」と抱負を語った。同社の事例を語った。同社の事例

発表者は「忙しい時もあったが、仲間と声をかけ、協力して改善活動ができたことが良かった。今後も改善活動を続けて、誰かみても整頓されて綺麗な状態を保ちたい」と抱負を語った。同社の事例を語った。同社の事例

発表者は「忙しい時もあったが、仲間と声をかけ、協力して改善活動ができたことが良かった。今後も改善活動を続けて、誰かみても整頓されて綺麗な状態を保ちたい」と抱負を語った。同社の事例を語った。同社の事例

発表者は「忙しい時もあったが、仲間と声をかけ、協力して改善活動ができたことが良かった。今後も改善活動を続けて、誰かみても整頓されて綺麗な状態を保ちたい」と抱負を語った。同社の事例を語った。同社の事例



成果報告会を開催

を全て外に出し、160キロの不要物を廃棄した。また、型式、名称等をラミネート表示した。結果として、通路を妨げていた八つあった棚は五つに絞られ、通路の確保や探す時間の削減につながったと説明した。

発表者は「改善活動を通して、他部署の人間に実践塾の学びを伝え、知恵を出し合う等、一緒に活動できたことが良かった」と述べた。

小林コンサルタントは、「今年は、2Sの結果、作業性の改善につながっている事例が多く、作業改善に焦点をあてた事例発表が年々増加する傾向にある。改善の効果を実感できるような数値化をすることが重要である。特に次の三つに使うことが重要である。一つ目は繁忙化している他部署への応援、二つ目は成長につながる教育。三つ目は新しい

発表者は「改善活動を通して、他部署の人間に実践塾の学びを伝え、知恵を出し合う等、一緒に活動できたことが良かった」と述べた。

小林コンサルタントは、「今年は、2Sの結果、作業性の改善につながっている事例が多く、作業改善に焦点をあてた事例発表が年々増加する傾向にある。改善の効果を実感できるような数値化をすることが重要である。特に次の三つに使うことが重要である。一つ目は繁忙化している他部署への応援、二つ目は成長につながる教育。三つ目は新しい

発表者は「改善活動を通して、他部署の人間に実践塾の学びを伝え、知恵を出し合う等、一緒に活動できたことが良かった」と述べた。

小林コンサルタントは、「今年は、2Sの結果、作業性の改善につながっている事例が多く、作業改善に焦点をあてた事例発表が年々増加する傾向にある。改善の効果を実感できるような数値化をすることが重要である。特に次の三つに使うことが重要である。一つ目は繁忙化している他部署への応援、二つ目は成長につながる教育。三つ目は新しい

発表者は「改善活動を通して、他部署の人間に実践塾の学びを伝え、知恵を出し合う等、一緒に活動できたことが良かった」と述べた。

小林コンサルタントは、「今年は、2Sの結果、作業性の改善につながっている事例が多く、作業改善に焦点をあてた事例発表が年々増加する傾向にある。改善の効果を実感できるような数値化をすることが重要である。特に次の三つに使うことが重要である。一つ目は繁忙化している他部署への応援、二つ目は成長につながる教育。三つ目は新しい

発表者は「改善活動を通して、他部署の人間に実践塾の学びを伝え、知恵を出し合う等、一緒に活動できたことが良かった」と述べた。

小林コンサルタントは、「今年は、2Sの結果、作業性の改善につながっている事例が多く、作業改善に焦点をあてた事例発表が年々増加する傾向にある。改善の効果を実感できるような数値化をすることが重要である。特に次の三つに使うことが重要である。一つ目は繁忙化している他部署への応援、二つ目は成長につながる教育。三つ目は新しい

次世代女性リーダー育成研修

「パーパスは意思決定の拠り所」

経営アカデミー

日本生産性本部の経営アカデミーは1月23日、次世代女性リーダー育成研修の第2回を東京・丸の内経営アカデミー教室で開催した。

第2回のテーマはマーケティングで、講師は川上智子・早稲田大

のマーケティングの知識をもとにしたイノベーションの考え方が、キム教授との面会の際に評価された。とがきっかけで、その後、日本で最初に公認となる「早稲田ブルー・オーシャン戦略研究所（当時）」を2016年に創立するに至ったという。

研修の午前中はマーケティングの最新理論と価値創造、戦略とマ

のマーケティングの知識をもとにしたイノベーションの考え方が、キム教授との面会の際に評価された。とがきっかけで、その後、日本で最初に公認となる「早稲田ブルー・オーシャン戦略研究所（当時）」を2016年に創立するに至ったという。

研修の午前中はマーケティングの最新理論と価値創造、戦略とマ

のマーケティングの知識をもとにしたイノベーションの考え方が、キム教授との面会の際に評価された。とがきっかけで、その後、日本で最初に公認となる「早稲田ブルー・オーシャン戦略研究所（当時）」を2016年に創立するに至ったという。

研修の午前中はマーケティングの最新理論と価値創造、戦略とマ

のマーケティングの知識をもとにしたイノベーションの考え方が、キム教授との面会の際に評価された。とがきっかけで、その後、日本で最初に公認となる「早稲田ブルー・オーシャン戦略研究所（当時）」を2016年に創立するに至ったという。

研修の午前中はマーケティングの最新理論と価値創造、戦略とマ

のマーケティングの知識をもとにしたイノベーションの考え方が、キム教授との面会の際に評価された。とがきっかけで、その後、日本で最初に公認となる「早稲田ブルー・オーシャン戦略研究所（当時）」を2016年に創立するに至ったという。

研修の午前中はマーケティングの最新理論と価値創造、戦略とマ

のマーケティングの知識をもとにしたイノベーションの考え方が、キム教授との面会の際に評価された。とがきっかけで、その後、日本で最初に公認となる「早稲田ブルー・オーシャン戦略研究所（当時）」を2016年に創立するに至ったという。

研修の午前中はマーケティングの最新理論と価値創造、戦略とマ

のマーケティングの知識をもとにしたイノベーションの考え方が、キム教授との面会の際に評価された。とがきっかけで、その後、日本で最初に公認となる「早稲田ブルー・オーシャン戦略研究所（当時）」を2016年に創立するに至ったという。

研修の午前中はマーケティングの最新理論と価値創造、戦略とマ

のマーケティングの知識をもとにしたイノベーションの考え方が、キム教授との面会の際に評価された。とがきっかけで、その後、日本で最初に公認となる「早稲田ブルー・オーシャン戦略研究所（当時）」を2016年に創立するに至ったという。

研修の午前中はマーケティングの最新理論と価値創造、戦略とマ

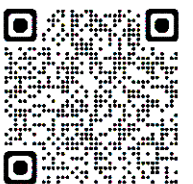
改善の事典 書籍版

B5判 750ページ

税込 5,500円 送料別



- 50年の取材で集めた1200の改善事例をイラストと写真で紹介。
- 企業現場取材237社 中小企業経営者取材108人 歴史上の実業家事績取材35人
- 5S、安全、品質、能率から組織、お客様、社会貢献まで14章に分類。
- 豊富でわかりやすい事例に取材先各社から絶賛の声が届いています。
- 書店では取り扱っておりません。お申し込みは メールアドレス yamaguchi@souisha.com まで。



編集発行（株）

創意社

兵庫県川西市鶯の森町6-19
<http://www.souisha.com>
TEL & FAX 072-759-0333

経営品質協議会の第2回幹事会では2024年度の事業活動が報告された



経営品質協議会

日本生産性本部の経営品質協議会は2月4日、2024年度の第2回幹事会を都内で開催した。

泉谷直木・同協議会代表(アサヒグループホールディングス特別顧問)のあいさつの後、経営デザイン認証委員会共同委員長の渡邊光一郎氏(同協議会副代表、第一生命保険特別顧問)と山下良則氏(同協議会副代表、リコー代表取締役会長)から、24年度の経営デザイン認証に関して、ランクアップ認証12件、スタートアップ認証13件の計25組織を認定したことを報告があった。

第2回幹事会を開催

事務局からは、24年度の事業活動の進捗について説明があった。24年度から3カ年の第4次中期事業計画をスタートさせ、ロールモデルの創出、ネットワークづくり、組織の持続可能性の維持の三つを掲げて、各事業活動を遂行。24年度の日本

経営品質賞や経営デザイン認証の審査を行ったほか、「顧客価値経営実践推進者コース」「経営デザイン研修」「未来創造塾」などの人材育成事業を実施して、経営デザイン認証を取得した組織への継続フォローの仕組みを今年度から制度化した。このほか、22地域の経営品質協議会連絡会を実施し、活動の課題の共有等を行ったこと

と、生産性新聞と連携して経営デザイン認証の連載(全6回の連載「経営の設計図を描く」)を掲載したことなどが報告され、その後、幹事による意見交換が行われた。

また、佐藤亨・同本部顧客価値創造センター部長は、「コミュニティ・エクセレンスの展開」について説明した。組織でないコミュニティ(地域)にマネ

ジメント手法を適用する「コミュニティ・エクセレンス」は、米国では26のコミュニティで導入されていることや、全米国家品質賞(MB賞)の新たなカテゴリーに追加されていること、日本では静岡県中部地域で試行されていること、コミュニティから個別組織への展開が日本では課題であることなどが報告された。

「フォーラムとして」の議会を
同フォーラム(座長 江藤俊昭・大正大学地域創生学部教授)は2022年7月に発足。地方議会成熟度評価モデルの実装化とともに、地方議会における政策サイクルの構築と作動に向けた取組みを行っている。公開セミナーはその活動の一環として開催され、全

国から地方議員を中心に約70人が参加した。セミナーでは、最初に江藤俊昭教授が「ミライを展望した地方議会の政策サイクル」到達点と「一歩」と題して講演を行った。江藤氏は、2000年4月1日施行の地方分権一括法によって地域経営の自由度が高まり、議会の重要性が増したことを説明した。



「2040年のコミュニティと地方議会」をテーマにしたパネルディスカッションの様子。右からパネリストの林晴信議員、上條雅典局長、大杉寛教授、江藤俊昭教授。左端はコーディネーターの千葉茂明・日本生産性本部上席研究員

「2040年のコミュニティと地方議会」をテーマにしたパネルディスカッションの様子。右からパネリストの林晴信議員、上條雅典局長、大杉寛教授、江藤俊昭教授。左端はコーディネーターの千葉茂明・日本生産性本部上席研究員

に基つき、村議会では条例検証委員会やむらびと会議、主権者教育、議会懇談会、議会なんでも相談室など住民参加の多チャンネル化を推進。むらびと会議(高校生委員プログラムと

と、江藤氏は、コミュニティの衰退に抗するため、議会による中山間地域振興条例など政策条例の制定、自治会・町内会やまちづくり委員会、地域運営組織と議会との連携強化の必要性を指摘した。

政策サイクル推進
地方議会フォーラム

日本生産性本部は2月2日、都内の同本部内で「ミライの議員・議会のために」第2弾!!「コミュニティと地方議会からの政策サイクル」をテーマに、「政策サイクル推進地方議会フォーラム」公開セミナーを開催した。公開セミナーでは、ミライの地方議員・議会の姿を展望しつつ、議員のなり手にも密接に関わるコミュニティのあり方、議会とコミュニティの関係などを議論。人口減少が本格化する中、住民に信頼されるために地方議会では政策サイクルを回し、住民福祉の向上という成果につなげていく必要性などが強調された。

総力を結集して地域経営にあたることを求められており、この三者で議論する「フォーラムとしての議会」の必要性を訴えた。

「巻き込む」ではなく「誘い出す」へ
次に、大杉寛・東京都立大学法学部教授が「コミュニティ自治の変容とミライの地方議

会・地方議員」コミュニティを議会からの政策サイクルへ」と題して講演を行った。大杉氏はまず、ミライの地方議員は、地域づくりの先導役・伴走役・媒介役としての「コミュニティ・リーダー」、ミライの地方議会は、コミュニティ自治との連携・協働の実質化を図る「コミュニティ・ガバナンスの舵取り役」と表現。コミュニティ自治については、①担い手不足

実践報告では2氏が登壇。最初に上條雅典・長野県宮田村議会事務局長が発表した。宮田村では2017年12月21日に「むらづくり基本条例」を制定。上條氏は、「条例は住民・行政・議会の三者で策定した」とその意義を強調した。

実践報告2番目は林晴信・兵庫県西脇市議会議員(前議長)が登壇した。

議会報告会をめぐっては参加者の減少、年齢層の偏りなどを理由に止める議会も少なくない。これに対して林氏は、若者層ならばPTAや消防団、青年会

2040年の姿について林氏は「議員のなり手がいないのではなか。中山間地域はコミュニティの維持が困難になる。そこでどんな議会をつくるのか考えた」と語った。また、江藤氏は、コミュニティの衰退に抗するため、議会による中山間地域振興条例など政策条例の制定、自治会・町内会やまちづくり委員会、地域運営組織と議会との連携強化の必要性を指摘した。

「ミライの議員・議会のために」第2弾!!
コミュニティと地方議会からの政策サイクル

一般委員プログラム)の意見は議会評価や決算評価に、議会懇談会や議会なんでも相談室からの意見は所管事務調査に活かしていることを説明した。

実践報告2番目は林晴信・兵庫県西脇市議会議員(前議長)が登壇した。

議会報告会をめぐっては参加者の減少、年齢層の偏りなどを理由に止める議会も少なくない。これに対して林氏は、若者層ならばPTAや消防団、青年会

パワハラ対策・人権啓発にも役立つ!!

イキイキ働くためのコミュニケーション・シリーズ

MP4・WMV 心理的安全性 (全2巻)

第1巻 心理的安全性の高め方 ~リーダー向け~

①[オフィス編 字幕版] ②[オフィス編 字幕なし版] ③[作業着編 字幕版] ④[作業着編 字幕なし版]

第2巻 心理的安全性な職場をめざして ~メンバー向け~

①[オフィス編 字幕版] ②[オフィス編 字幕なし版] ③[作業着編 字幕版] ④[作業着編 字幕なし版]

【定価(税込・送料込)】 ●動画データ(MP4・WMV等) 308,000円~
※各巻で、上記①~④のなかからお選びいただけます。
※データの価格の詳細はお問い合わせください。
●DVD 各巻 66,000円 / 2巻セット 132,000円
※各巻ディスクに上記①~④すべてが収録されています。

【監修】 関屋裕希 [東大大学院医学系研究科 心理学博士 臨床心理士 公認心理師]

ASPクリエイトは、社員研修用教材の制作・販売を行っています。

ASP CREATE 株式会社

【TEL】03(5803)9511 【FAX】03(5803)9530
〒112-0002 東京都文京区小石川 2-1-2
[e-mail] info1@asp-create.com
[URL] https://www.asp-create.com

~セミナーのご案内~

人材開発の基本、教育体系の構築・運営セミナー

【開催日】 2025年5月14日(水)10:00~16:00
※当日会場受講の場合、場所は金町村会館(東京都千代田区永田町)

【講師】 寺崎 文勝氏 ((株)寺崎人財総合研究所 代表取締役)

賃金の基礎と分析セミナー

【開催日】 2025年5月29日(木)13:30~16:30
※当日会場受講の場合、場所は金町村会館(東京都千代田区永田町)

【講師】 伊勢 俊紀 (日本賃金研究センター コンサルタント)

※両セミナーとも、当日会場受講・当日オンライン受講・録画受講からお選びいただけます。

産労総合研究所付属 日本賃金研究センター セミナー事務局
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1三宅坂ビル E-mail: cnt01@sanro.co.jp
TEL: 03-5860-9771 WEBサイト: https://www.e-sanro.net/

お申し込み
お問い合わせ

詳細はこちら

生産性を高めるビジネススキル Part25

ミドル・シニアのための リスクリングとキャリア開発 ⑥

■人生には意味がある

ヴィクトール・エミール・フランクルはオーストリアの精神科医・心理学者であったが、第2次大戦時にユダヤ人というだけでナチスドイツに捕らえられ強制収容所に送られた。多くのユダヤ人は、明日はガス室で殺害されるかもしれないという強い不安と、食べるものも十分にない厳しい過酷な収容所生活に、ギリギリに耐え生き抜いた。

人生から何を期待されているのか

と考えると、結果、「私たちは人生に何を期待するか」ではない、むしろ逆に「人生から私たちは何を期待されているのか」を考えることが大切であるとした。

キャリア心理学研究所代表
臨床心理士

宮城まり子

そして、フランクルはたとえどのような困難な状況に置かれても「人生には意味がある」、私達には生きている限り「やるべきこと」があり、それを人生から期待されている「存在である」と提唱した。加えて、「それでも人生にイエスと言おうか（何か）のために、自分ができることは何だろうか、③人生で自分は何を求められ、期待されているのだろうかを整理してみよう。」

■人生再設計とPEDAL理論

100年人生において、人生の正午は50歳であり、新しい時代の安心のため、個人としても、自らの成長や業績達成のためのパートナーとしての役割を企業に求めている。これはどういうwin-winなのか。労働組合がそれらの定義、実施、改善に関与しうるものなのか。

江夏氏は、「企業が従業員への投資を増やし、個人の意向を尊重し、個人として責任を負う責任が生じる。その責任が雇用リスクが高まることになるが、それは個人としては自己実現の機会が社内外で広がることも意味する。労働組合としてそのリスクと機会のセットを引き受けて、

のフランクルの言葉、「人生から私達は何を期待されているのか」を深く内省し、立ち止まりながら次の3点から人生を再考してみよう。

①誰が、何が自分を必要としているのか、②その誰か（何か）のために、自分ができることは何だろうか、③人生で自分は何を求められ、期待されているのだろうかを整理してみよう。」

「明確な目標なくして行動は始まらない」また同時に「行動なくして目標は達成されない」。キャリアは行動しながら節目・節目で見直し、考え調整し修正していけばよいと柔軟に考えることだ。

リスクリングにおいて、「新しいことを始めるのに、遅すぎるということはない」。

（終わり）

労組幹部政策懇話会

「人と組織を成長させる人事評価」が 労働組合にとって意味するもの



ら労働者へのWin-Winの提示が、労働組合として喜ばしいとは限らない。今の経済社会、キャリアや生活

■労働者にとってのWin-Winとは

日本生産性本部は2月26日、労組幹部政策懇話会2月例会を都内で開催した。神戸大学経済経営研究所准教授の江夏幾多郎氏（II写真）が、「『人と組織を成長させる人事評価』が労働組合にとって意味するもの」と題して講演（オンライン）した。

江夏氏は、「企業がある問題提起した。

江夏氏は、「企業が従業員への投資を増やし、個人の意向を尊重し、個人として責任を負う責任が生じる。その責任が雇用リスクが高まることになるが、それは個人としては自己実現の機会が社内外で広がることも意味する。労働組合としてそのリスクと機会のセットを引き受けて、

新しい時代の安心のため、個人としても、自らの成長や業績達成のためのパートナーとしての役割を企業に求めている。これはどういうwin-winなのか。労働組合がそれらの定義、実施、改善に関与しうるものなのか。

江夏氏は、「企業が従業員への投資を増やし、個人の意向を尊重し、個人として責任を負う責任が生じる。その責任が雇用リスクが高まることになるが、それは個人としては自己実現の機会が社内外で広がることも意味する。労働組合としてそのリスクと機会のセットを引き受けて、

江夏氏は、「これまで採用されてきた能力主義も成果主義も評価の基準が曖昧で、手順が複雑すぎて、結局は形骸化した。人事評価を正確に行おうとする場合、従業員の貢献を包括的に捉えられるような、さまざまな評価項目の設定が求められるが、評価尺度は明確にすればするほど実態と乖離する。また、項

江夏氏は、「人事評価は、人事評価と語った。これはパフォーマンス・マネジメントとしての人事評価と語った。江夏氏は、「少なくとも一部の労働者は、企業とそういう関係を結びつつあるし、競争力の観点から企業もそれを支持、促進している。労働組合としては、全ての組合員に一律の対応が取りづらくなってきたおり、運動における『多角化』も射撃に入るのかもしれない」との認識を示した。

JRRC（公益社団法人日本複製権センター）とご契約ください。

著作権の適法な複製が可能に。

講
受
無
料

著作権講座・セミナー 定期開催

自己啓発・社内研修にご活用ください。

JRRCは

- 文化庁から指定を受けた「指定著作権等管理事業者」です（著作権等管理事業者：登録番号第01008号）
- 本、新聞、学術文献などの著作物を簡単な手続きで適法な複製（コピー）ができるように権利者から「著作物の複製に関する権利」の管理委託を受けたものを一括管理しています（集中管理機構）
- 企業、官公庁、学校などでの著作物の適正な権利保護と著作物複製利用の利便性向上を図ります



公益社団法人
日本複製権センター



〒105-0002 東京都港区愛宕一丁目3-4愛宕東洋ビル7F
電話番号：03-6809-1281 FAX:03-6809-1283

https://jrcc.or.jp

詳しくは JRRC 検索